日本国特許庁と米国特許商標庁との間の 相互協力の強化に係る声明（仮訳）

日本国特許庁（J P O）と米国特許商標庁（U S P T O）（以下「両庁」という。）は、特許を含む知的財産権の効率的かつ迅速な保護は、技術イノベーションを創出し、経済発展を加速化する上で不可欠であることを認識する。

したがって、両庁は、特許審査ハイウェイ（P P H）のような取組を通じて、特許手続きの調和及び特許審査の質の均一性の向上に関し、緊密に協力している。両庁は、P P Hの取組が成功を収めており、両庁の作業負担と重複作業の削減に寄与していることを確認する。

更に効果的なワークシェアリングのメカニズムと、更なる協力の必要性とが増していることに鑑み、両庁は、各々の国内法及び規則に従い、以下の行動を行う。これらの行動は、国際的な特許制度を効率化し、調和させる目的で行われる。

1. P P H及びS H A R E（迅速な審査のための出願に係る戦略的な取扱い）を含むワークシェアリング・イニシアティブに係る最大限可能な範囲での協力

P P H及びS H A R Eを含むワークシェアリング・イニシアティブを、その結果の調査及び評価を通じて、強化することに協力する。該評価は、イニシアティブに参加する出願人及びイニシアティブを実施する審査官にもたらされる利益を測ることにより行う。

2. 審査官交流の取組に係る協力

審査官交流の取組を強化し、（a）相互のサーチシステム、サーチインデックス、サーチ・審査実務に対する審査官の理解を促進し、（b）ワークシェアリング・イニシアティブの更なる効率化に寄与する。

3. ハイブリッド分類システムに係る協力

効率的かつ高品質な特許文献サーチを促進するために、ハイブリッド分類システムを発展させる。

4. サーチシステムの使用及び共通サーチデータベースの発展に係る協力

サーチ実務の能力を向上させる、情報技術ツールの発展に係る議論を行う。

5. サーチ結果及びサーチ履歴情報の共有に係る協力

サーチ戦略及びサーチ履歴の交換の促進に係る議論を行う。このことは、両庁が、完全かつ均質なサーチ実務を確保する努力の一助となる。

6. グローバルインフラストラクチャーとしてのPCT制度の利用に係る協力

グローバルインフラストラクチャーとしてPCT制度を効果的に活用するため、該制度を改善するための方策を調査する。そのような方策には、PCT制度下の国際段階と国内段階を融合させる並行処理が含まれ得るが、これに限定されない。

7. 異なる国／地域の実体特許法の調和に係る協力

特許制度調和を早期実現する目的で、欧州諸国とも緊密に協力し、実体特許法条約の更なる議論の前進を促す。

8. イノベーションと知的財産の関係の研究に係る協力

イノベーションと知的財産の関係に関する情報の共有を図る。

9. 特許出願の質の向上に係る協力

特に出願人の責任に焦点をあてた、特許出願の質の向上を目指す政策に係る議論を行う。

10. 商標関連事項に係る協力

二国間及び商標三極で行われている活動を通じ、商標関連事項に係る協力の継続と強化を図る。

スイス国・ジュネーブにて署名

2008年9月24日

鈴木隆史

日本国特許庁長官

ジョン・デュダス

知的財産担当商務次官兼
米国特許商標庁長官